

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年1月28日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 佐藤 肇  
経営サポートセンター  
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明  
担当 林 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2019年度(令和元年度) 特別養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度(令和元年度)の特別養護老人ホームの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

### リサーチレポートの概要

- 利用率は従来型で94.0%(前年度比▲0.6ポイント)とやや低下、ユニット型で94.3%(前年度比+0.2ポイント)と前年度から大きな変化はなかった。
- 従事者1人当たり人件費は、従来型で4,380千円(前年度比+57千円)、ユニット型で4,102千円(前年度比+94千円)と上昇しており、いずれの施設形態でも介護職員処遇改善加算(I)取得率が約3ポイント上昇し9割を超えたことや、2019年10月の介護報酬改定により導入された介護職員等特定処遇改善加算取得率が約9割と高いことが影響しているとみられる。
- 従事者1人当たり人件費の上昇はあったが、介護報酬改定に伴う増収や2019年12月~2020年2月の記録的な暖冬の影響とみられるサービス活動収益対水道光熱費率が0.2ポイント減少したことから、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は従来型で2.7%、ユニット型で5.8%と前年度と同水準であった。経常赤字の施設割合は、従来型で34.0%(前年度比+0.1ポイント)、ユニット型で28.2%(前年度比▲0.9ポイント)であり、最終的な経営状況は横ばいか、やや改善というところであった。
- 定員規模別の分析では、80人定員・100人定員の施設では、施設形態にかかわらず黒字・赤字施設の間で利用率が約3~5ポイントの開きがあり、赤字施設においては地域の介護需要と定員のバランスや1施設当たり従事者数の水準について、確認が必要とみられる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響については、既報の「社会福祉法人経営動向調査(WAM短観)」のとおり、2017年12月の調査開始以後、1回目の緊急事態宣言期間を含む2020年6月調査において、サービス活動収益、サービス活動増減差額、稼働率のD.I.値がもっとも低かった。また、介護職員の確保や施設全体の従業員数のD.I.値については、2020年6月が調査開始後でもっとも高く、他産業からの人員流入などの期待があったものと考えられる。また、同調査の特別調査(2020年12月期)では、2020年上半期に前年同期比で減収していた施設は全体では28.8%、施設入所収益では18.7%、短期入所収益では43.8%となっており、特別養護老人ホーム経営状況への影響が懸念される。

以上